

評価対象年度	平成30年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	5
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		5	公共土木施設の早期復旧
		政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 水産林政部, 土木部, 企業局	
		評価担当部局	土木部	

政策の状況

政策で取り組む内容

被災した公共土木施設については、復興を支える重要な基盤であることから、各事業主体が一丸となって、着実かつスピーディーな復旧に取り組んでいく。また、県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、更なる発展につなげる県土づくりを図るため、道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進、海岸・河川などの県土保全についても取組を進める。
 特に、東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸地域の復興まちづくりに重点的に取り組むとともに、大津波対策や防災道路ネットワークの構築などにより、内陸部も含めた県土全域で、災害に強いまちづくり宮城モデルの構築を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成30年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	98,466,692	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数(箇所)[累計]	1,502箇所(平成30年度)	B	概ね順調	
			主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	50橋(平成30年度)	B		
			仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	193,775TEU(平成30年度)	A		
2	海岸、河川などの県土保全	94,197,517	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	39海岸(平成30年度)	B	やや遅れている	
			比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	10河川(平成30年度)	C		
3	上下水道などのライフラインの整備	4,268,613	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	83.7%(平成30年度)	A	概ね順調	
			流域下水道における長寿命化対策設備数(箇所)[累計]	14箇所(平成30年度)	A		
4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築	38,189,486	防災公園事業の完了数(箇所)[累計]	13箇所(平成30年度)	A	概ね順調	
			住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]	34地区(平成30年度)	A		
			住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	195地区(平成30年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・東日本大震災で被災した沿岸地域の復興まちづくりの早期実現や、県土の更なる発展のため、公共土木施設の着実かつスピーディーな復旧復興事業を4つの施策にまとめ取り組んだ。</p> <p>・施策1「道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進」については、公共土木施設災害復旧事業の達成率は99.3%であり、1,534か所中、1,502箇所まで完成するなど、復興に向けた施設整備が進捗している。また、仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量が、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復し目標値を上回る結果となっている。その一方で、橋梁の耐震化においては、50橋が完成し90.9%の達成率となっていることから着実に耐震化が進んでいるほか、三陸縦貫自動車道の開通や防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の整備が順調であることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策2「海岸、河川などの県土保全」については、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要しているが、海岸・河川とも全て工事に着手しており、着実に事業の進捗が図られているが、本施策については「海岸、河川などの県土保全」の達成率が低い状況にあることから「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策3「上下水道などのライフラインの整備」については、上下水道処理施設の復旧が完了し、さらに、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では、計画した箇所については着手済みであり整備率の目標値は達成していることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策4「沿岸市町をはじめとするまちの再構築」については、「防災公園事業の完了数」「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]」「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」全てにおいて目標を達成しており、復興まちづくりの着実な進展が図られていることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・防災道路ネットワークの形成に向けた高規格幹線道路の整備や、離半島部の孤立解消に向けた災害に強い道路整備として大島架橋の架設が完了するなど、「災害に強いまちづくり宮城モデル」の構築に向けた各事業は順調に推移しており、復興まちづくり事業の促進、交流人口、産業活動における物流等の強化が図られていることから、「公共土木施設の早期復旧」における政策全体としての評価については、施策2「海岸、河川などの県土保全」が「やや遅れている」となっているが、全体的には計画どおりに事業が進捗していることから、「概ね順調」と評価している。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・道路・橋梁の災害復旧については、他事業との調整等が必要となることから、隘路となっている事業との調整を進める必要がある。</p> <p>・河川・海岸の災害復旧については、地元住民との合意形成、数次相続などの用地隘路案件に係る土地収用へ向けた事業認定手続きなどにより、一部事業に遅れが生じていることから、適正な進行管理が必要となっている。</p> <p>・復興まちづくりの進捗状況に格差が生じており、人口流出の抑止や安定した雇用の創出など、進捗状況によって各市町が抱える課題が異なっている状況にあり、持続可能なまちづくりに向けて、各市町が抱える課題に対応した支援が必要となっている。</p> <p>・被災市街地復興土地区画整理事業等については、マンパワー不足などから、地区間での進捗状況の格差が生じているほか、防集移転元地が利活用可能となる事業促進のための市町支援が必要となっている。</p> <p>・被災沿岸地域の新たなまちでの生活を支える公共交通の維持、利用者の利便性に向けた取組が必要となっている。</p>	<p>・事業の進行管理については、「契約ベースの事業進行管理」を実施するとともに工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理シート」に基づき、重点的な進行管理を実施する。加えて、平成32年度事業完成見込み、地元未合意、全部中止工事等の重点的な進行管理が必要な事業については、担当次長を筆頭とした「重点進行管理部会(1回/2か月)」により、進捗の遅れの要因に対する対応方針(時間軸も含めて)を協議し事業進捗を図っていく。</p> <p>・平成32年度までの全箇所完了に向けて、各事業毎の進行管理のほか、隘路となる関連事業(市町村事業含む)の状況を整理し、県・市町村一体となった進行管理に努める。</p> <p>・復興まちづくりについては、これまでと同様に各市町ごとの進捗を把握し、課題の抽出、解決に向けた市町職員向けの勉強会、工事着手に向けた調整・発注計画支援、供給開始のための手続きなどとともに、進捗に遅れが生じている地区へは土木部市町支援チームにより重点的な支援に取り組んでいく。</p> <p>・持続可能なまちづくりに向けて、産業誘導として「復興まちづくり産業用地カルテ」を更新し、企業や支援機関等へ情報提供するなど、市町の取組を支援する。</p> <p>・移転元地の空き区画対策については、「みやぎ移転元地計画策定ガイドライン」(平成28年度末策定)により、各市町の実情にあわせた移転元地の活用を提案するなど支援していく。</p> <p>・国、関係市町村と連携して、新たな公共交通網形成計画の策定を推進するほか、効率的で持続可能な運行形態の構築に向けて、市町村を支援していく。</p>

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	1
施策名		1 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進		施策担当 部局	土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (道路課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 高規格幹線道路等の整備 ◇ 復興道路に位置づけられた三陸縦貫自動車道などの整備を促進し、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の充実強化を図ります。 ◇ みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、東西広域連携を強化します。 2 主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備 ◇ 災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため、国道108号、国道113号、国道398号等の主要幹線道路の整備を推進します。また、安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進めます。 ◇ 沿岸部においては、復興のシンボルである、気仙沼市の大島架橋や女川町の出島架橋などの架橋事業を進めるほか、海岸保全施設の整備と併せて、多重防御による防災・減災機能を有する高嵩土構造の防災道路について、復興まちづくりと一体的に整備を進めます。 3 橋梁等の耐震化・長寿命化 ◇ 橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき、順次新たな対策を推進し、耐震化・長寿命化を着実に実施します。 4 港湾機能の拡充と利用促進 ◇ 仙台塩釜港のさらなる利用拡大や効率的な管理運営に向けて、埠頭用地拡張や防波堤の延伸など、港湾機能の拡充を図ります。 ◇ 貨物集荷、企業誘致や新規航路の開拓など、積極的なポートセールスを推進します。 5 仙台空港の利用促進 ◇ 仙台空港利用の旅客・貨物需要を喚起するとともに、エアポートセールスに取り組みます。 ◇ 仙台空港の運営権者や地元自治体・経済界等と連携し、航空路線の拡充や空港の利用促進に積極的に取り組むとともに、周辺地域の更なる活性化を図ります。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	98,466,692	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数(箇所)[累計]</td> <td>0箇所 (平成22年度)</td> <td>1,513箇所 (平成30年度)</td> <td>1,502箇所 (平成30年度)</td> <td>B 99.3%</td> <td>1,534箇所 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]</td> <td>0橋 (平成22年度)</td> <td>55橋 (平成30年度)</td> <td>50橋 (平成30年度)</td> <td>B 90.9%</td> <td>70橋 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)</td> <td>134,856TEU (平成20年)</td> <td>181,000TEU (平成30年度)</td> <td>193,775TEU (平成30年度)</td> <td>A 107.1%</td> <td>191,000TEU (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	1,513箇所 (平成30年度)	1,502箇所 (平成30年度)	B 99.3%	1,534箇所 (令和2年度)	2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (平成22年度)	55橋 (平成30年度)	50橋 (平成30年度)	B 90.9%	70橋 (令和2年度)	3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	181,000TEU (平成30年度)	193,775TEU (平成30年度)	A 107.1%	191,000TEU (令和2年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1 公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数(箇所)[累計]	0箇所 (平成22年度)	1,513箇所 (平成30年度)	1,502箇所 (平成30年度)	B 99.3%	1,534箇所 (令和2年度)																				
2 主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (平成22年度)	55橋 (平成30年度)	50橋 (平成30年度)	B 90.9%	70橋 (令和2年度)																				
3 仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	134,856TEU (平成20年)	181,000TEU (平成30年度)	193,775TEU (平成30年度)	A 107.1%	191,000TEU (令和2年度)																				

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	46.5%	17.9%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I : 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II : 「I」及び「III」以外
- III : 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数(箇所)[累計]」については、目標値1,513箇所に対して、実績値1,502箇所と99.3%の達成率で、達成度は「B」に区分される。 ・「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]」については、目標値55橋に対して、実績値50橋と90.9%の達成率で、達成度は「B」に区分される。 ・「仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)」については、東日本大震災の影響による大幅な落ち込みから順調に回復しており、達成率は107.1%と達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査結果では、「重要」又は「やや重要」とする「高重視群」が71.7%と高く、満足度は46.5%と政策5の取組の中で最も高い満足度となっており、さらに、地域別で見ても、内陸部及び沿岸部両方で最も高い満足度となっていることから、これまで進めてきた施策の成果が現れているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの一日も早い復旧・復興を目指し、単なる原形復旧ではなく、地震や津波による被災事象を踏まえ、施設の構造や断面等の技術的な検討を通じて、施設の再構築に取り組んできたところである。 しかしながら、今回の被災は、甚大かつ広範囲であり、これまでに経験したことのない大規模なものであることから、復旧・復興事業の推進にあたっては、発注者のマンパワー不足に対応した工事執行体制及び監督体制の再構築、工事受注者の労働者不足による労働需給のひっ迫、入札不調など、一部では改善傾向が見られるものの、未だに問題が顕在化しているほか、市町のまちづくり計画をはじめとする他事業との調整等に時間を要しており、事業進捗への影響もでている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①高規格幹線道路等の整備」では、国土交通省において令和2年頃の全線開通を目指して整備が進められている、三陸縦貫自動車道の歌津IC～小泉海岸IC間及び本吉津谷IC～大谷海岸IC間が平成31年2月16日に開通し、仙台都市圏と気仙沼市が高速道路で結ばれた。さらに、平成31年3月21日には、宮城・岩手県境部の唐桑小原木IC～陸前高田長部IC間が開通し、県内の三陸縦貫自動車道の整備率は平成30年度末で91%と、防災道路ネットワークを形成する高規格幹線道路の整備は順調に進んでいる。また、みやぎ県北高速幹線道路のⅡ期(中田工区)が平成30年12月25日に開通し、県北地域の東西交通軸の形成が進んだ。 ・「②主要幹線となる国道、県道の整備及び復興まちづくりと一体となった関連道路の整備」では、石巻・女川間を結ぶ国道398号石巻バイパスⅡ期(大瓜工区)が平成30年11月17日に開通したほか、復興のシンボル事業として整備を進めている大島架橋事業において、平成31年4月7日の開通に向けて気仙沼大島大橋を含む道路の整備を進めた。また、被災市街地や各集落を接続する復興道路として整備を進めてきた(一)荒浜港今泉線が平成30年4月に供用を開始したほか、南三陸町志津川地区において、被災市街地復興土地区画整理事業と一体的に整備を進めてきた、(一)清水浜志津川港線の志津川復興道路が平成30年10月に完成するなど、復興まちづくりと一体となった道路整備が着実に進んでいる。 ・目標指標である公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の完了数については、目標値1,513箇所に対して、実績値1,502箇所が完了し、99.3%の達成率であり、令和2年度の全箇所完了に向けて、着実に整備が進められている。 ・「③橋梁等の耐震化・長寿命化」では、地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化工事を実施し、50橋が完了したほか、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行い80橋が完了した。 ・目標指標の橋梁耐震化完了数について、目標値55橋に対して、実績値50橋と90.9%の達成率となっていることから着実に耐震化が進んでいる。 ・「④港湾機能の拡充と利用促進」では、仙台塩釜港(仙台区)において、港湾機能充実の観点から高砂コンテナターミナルの拡張及び高松埠頭の整備について利用者の意見も踏まえながら継続的な取組を推進し、また、利用促進を図るため、荷主企業や船社へのポートセールスに取り組んでおり、外内航路やコンテナ貨物取扱量の増加に繋がっている。 ・目標指標のコンテナ貨物取扱量については、目標値181,000TEUに対し、実績値193,775TEUと目標を上回り、震災前の平成22年取扱量(155,454TEU)に比べ125%となっていることから、順調に推移している。 ・「⑤仙台空港の利用促進」では、平成28年7月から民間運営が開始され、空港運営権者による民間ノウハウを活かした誘致活動や知事によるトップセールスを含めたエアポートセールスを積極的に推進した結果、国内線に初の山陰地方への直行便となる出雲線が新規就航したほか、インバウンド・アウトバウンドともに好調な台北線において国際線LCCが大幅に増便された。増便の効果は台湾を中心とするインバウンド増などに現れており、国際線旅客数が約13%の伸びとなった。加えて、利用促進に向けたプロモーション等の成果により、仙台空港の平成30年度旅客数は、前年度を約20万人上回る362万人となり過去最多となるなど、順調に推移している。 ・以上、施策を構成する3つの指標のうち、2つが達成されていない状況であるが、何れも達成率は90%を超えていることから、一定の成果が現れているものと考えられる。また、3つめの指標である、仙台塩釜港でのコンテナ貨物取扱量では目標値を上回る成果が出ており、さらに、施策の方向別で見ると、三陸縦貫自動車道や、復興まちづくりと一体となった道路が相次いで供用するなど、道路ネットワークの構築が着実に進展していることや、仙台空港での航空路線拡充や旅客数が過去最高を記録するなど、民営化やエアポートセールスの成果が現れており、目標指標では示されない施策の方向1から5のそれぞれで着実に成果が出ていることを総合的に勘案して「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p><道路> ・公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)については、沿岸部で実施している一部の事業で他事業調整などにより遅れが出ていることから、令和2年度の全箇所完了に向けて適正な事業進行管理が必要である。</p> <p><港湾> ・高砂ふ頭の混雑解消や将来のコンテナ貨物の増加に対応した高砂コンテナターミナルの拡張工事について、令和2年度からの暫定供用に向けて、適正な事業進行管理が必要となる。</p> <p><空港> ・空港民営化後の航空路線拡充に向けたエアポートセールスについては、運営権者である仙台国際空港株式会社が、国際航空商談会などの機会を捉えて、航空会社と直接交渉を行うなど、民間ノウハウを活かした営業活動を実施している。県では、同社や地元自治体・経済界等と連携しながら、知事等によるトップセールスや、航空会社に対する新規就航・増便等の働きかけを実施しているが、更なる路線の拡充を図るためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実を図るためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進する取組が必要である。</p>	<p><道路> ・遅れが生じている箇所の原因や今後の見通しなどについて、「契約率」を用いた予算全体の執行管理を徹底するとともに、個別箇所毎には、工事進捗状況の可視化や共有化を図るべく、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理」を行い、さらに、地元未合意や工事中止案件、計画値からの大幅な遅延事業などは「重点進行管理部会」により重点的な進行管理を行う。</p> <p><港湾> ・令和2年度の暫定供用に向け、ターミナルの面整備について、事業の推進を図る。</p> <p><空港> ・地元官民で組織する「仙台空港国際化利用促進協議会」が、民営化を契機に、体制の充実・強化を図りつつ、航空需要の喚起を図るプロモーションや空港の利用促進に積極的に取り組んでおり、今後とも協議会への参画を通じて、関係機関との連携を図りながら、更なる空港振興に取り組んでいく。 インバウンド促進の取組としては、東北各県の知事や経済界が一体となって実施するトップセールスや、仙台国際空港株式会社と連携した海外の航空会社に対するエアポートセールスを継続的に実施し、仙台空港を拠点とした海外誘客の促進に積極的に取り組んでいく。 アウトバウンド促進の取組としては、県では、若年層を対象にパスポート取得費用の一部を助成する「仙台空港国際線利用促進キャンペーン」や各種メディア(タウン誌・ラジオ等)を活用した仙台空港のPRや旅行会社を対象とした海外旅行セミナー等を実施していく。</p>

評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	公共土木施設災害復旧事業 (道路・橋梁)の完了数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	1,513	1,525	1,534	-	
	実績値	0	1,502	-	-	-	
	達成率	-	99.3%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・公共土木施設(道路・橋梁)における災害復旧事業箇所は、全体で1,534か所(廃工箇所を除く。)である。 ・災害復旧事業は原則として3か年での完了を目指す、市町で策定している復興まちづくり計画や河川・海岸の災害復旧事業など、他事業との調整が必要な箇所は令和2年度までの完了を目指す。						
実績値の分析	・目標値1,513箇所に対して、実績値1,502箇所であり、達成率は99.3%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Actual Value	Target Value
H22	0	-
H30	1,502	1,513
R1	-	1,525
R2	-	1,534

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	55橋	63橋	70橋	-	
	実績値	0橋	50橋	-	-	-	
	達成率	-	90.9%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・次の条件により橋梁数を設定している。 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」、「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」、「100m以上の大規模な橋梁」、「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」、「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」、「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)」を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」。						
実績値の分析	・平成30年度は14橋の耐震化工事を実施し、4橋が完了(累計50橋)した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Actual Value	Target Value
H22	0	-
H30	50	55
R1	-	63
R2	-	70

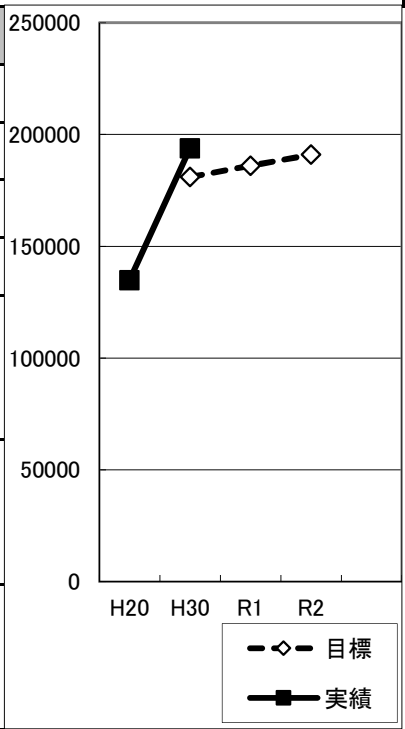
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り] (TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	181,000	186,000	191,000	-	
	仙台塩釜港(仙台港区)における輸移出入に係る実入りコンテナ貨物の取扱量	実績値	134,856	193,775	-	-	-	
		達成率	-	107.1%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。							
実績値の分析	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱量は前年に比べ大幅に落ち込んだが、その後順調に回復し、平成30実績値は震災前の水準を超える実績(平成22年比で125%)となっており、年度目標値に対し107.1%の達成率となった。取扱貨物の傾向としては、水産品、雑工業品、化学工業品の取扱量が増加している。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 1

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	39.3%	75.0%	37.2%	74.6%	39.1%	71.7%
		やや重要		35.7%				37.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.3%	6.9%	4.8%	6.3%	5.7%	7.4%
		重要ではない		1.6%				1.5%	
		分からない		18.2%		19.1%		20.9%	
		調査回答者数		1,826		1,784		1,886	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.4%	51.6%	7.7%	48.2%	8.6%	46.5%
		やや満足		42.2%				40.5%	
		やや不満	不満群 の割合	12.8%	17.7%	14.4%	19.9%	13.9%	17.9%
		不 満		4.9%				5.5%	
		分からない		30.7%		31.9%		35.7%	
		調査回答者数		1,810		1,760		1,867	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	42.9%	74.9%	41.5%	77.4%	40.6%	73.1%
		やや重要		32.0%				35.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.5%	7.6%	4.1%	5.4%	6.6%	8.0%
		重要ではない		2.1%				1.3%	
		分からない		17.4%		17.1%		18.8%	
		調査回答者数		706		701		707	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.8%	50.1%	8.5%	49.4%	7.2%	48.1%
		やや満足		41.3%				40.9%	
		やや不満	不満群 の割合	14.0%	20.3%	14.5%	21.1%	14.6%	19.8%
		不 満		6.3%				6.6%	
		分からない		29.6%		29.5%		32.2%	
		調査回答者数		702		695		699	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	37.1%	75.2%	34.7%	72.7%	37.9%	70.5%
		やや重要		38.1%				38.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.1%	6.3%	5.2%	6.7%	5.3%	7.3%
		重要ではない		1.2%				1.5%	
		分からない		18.5%		20.7%		22.2%	
		調査回答者数		1,093		1,046		1,127	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.8%	52.5%	7.4%	47.2%	9.2%	45.0%
		やや満足		42.7%				39.8%	
		やや不満	不満群 の割合	12.3%	16.4%	14.3%	19.1%	13.4%	16.7%
		不 満		4.1%				4.8%	
		分からない		31.2%		33.9%		38.4%	
		調査回答者数		1,085		1,031		1,116	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	高規格幹線道路事業	9,431,700	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。			【三陸縦貫自動車道】 ・平成31年2月16日に、歌津IC～小泉海岸IC間及び本吉津谷IC～大谷海岸IC間が開通。さらに、平成31年3月21日には、唐桑小原木IC～陸前高田長部IC間が開通。 ・残る区間についても、完成に向けて整備を促進した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	道路課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	9,431,700	-	-	-
2	2	地域高規格幹線道路事業	6,670,458	県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。			【みやぎ県北高速幹線道路】 ・県北Ⅱ期(中田工区)については、工事が完成し供用を開始(H30.12.25)。 ・県北Ⅲ期(佐沼工区)については、用地買収を促進するとともに、道路改良工事、橋梁工事を推進。 ・県北Ⅳ期(築館工区)については、道路改良工事、舗装工事を推進。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	道路課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,670,458	-	-	-
3	3	公共土木施設災害復旧事業(道路)	7,364,370	被災した道路及び橋梁等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。			・沿岸部の災害復旧事業に全て着手した。 ・平成30年度末現在、1,502か所(道路1,395か所、橋梁107か所)完了。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	道路課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,364,370	-	-	-
4	4	道路改築事業	23,664,767	防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。			・(国)113号(蔵本)、(主)気仙沼唐桑線(化粧坂)、(主)岩沼蔵王線(大師姥ヶ懐)など、各道路改良事業において、用地補償や道路改良工事を推進。 ・(主)女川牡鹿線(高白)においては、五部浦第二トンネルが完成し供用を開始(H30.7.26)。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	道路課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	23,664,767	-	-	-

5	5	交通安全施設等整備事業	1,155,340	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・児童や高齢者等の安全確保に向けて、24か所において、快適な歩行空間のため、歩道整備を実施。					
		土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
道路課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,155,340	-	-	-
6	6	災害防除事業	2,321,564	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				・道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を32か所で行った。					
		土木部	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
道路課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,321,564	-	-	-
7	7	道路維持修繕事業	9,763,394	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。				・安全で円滑な交通を確保するため、通常の舗装補修に加え、26路線37か所において、復興車両等の増加に伴う路面損傷箇所の補修を実施。					
		土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
道路課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,763,394	-	-	-
8	8	広域道路ネットワーク整備事業	2,761,186	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				・(国)398号(石巻BPⅡ期(大瓜工区))については、本線の工事が完成し、供用を開始(H30.11.17)。 ・(主)築館登米線((仮称)栗原IC)では、東北道への接続に係る国の許可を取得し、測量、地質調査、道路設計を推進。 ・(主)仙台村田線((仮称)菅生SIC)では、道路や橋梁の設計等を推進。 ・(一)大島浪板線(浪板工区)は浪板橋から(仮)大島IC区間の工事が完成し、平成31年4月7日に供用開始。 ・その他各道路改良事業において、調査設計や道路改良工事を推進。					
		土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
道路課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,761,186	-	-	-
9	9	離島振興事業(道路)	1,822,590	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・(一)大島浪板線(大島工区)は、(仮)大島IC～磯草区間の工事が完成し、平成31年4月7日に供用開始。 ・(町)女川出島線の架橋部本体工事(受託)を契約締結し、橋梁詳細設計を推進。					
		土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
道路課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,822,590	-	-	-
10	10	橋梁耐震化事業	2,881,375	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
		地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				・主要な幹線道路上の61橋のうち、14橋の耐震化工事を実施し、4橋が完成(累計50橋完成)。 ・さらに、阪神淡路大震災未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁10橋で耐震化に着手した。					
		土木部	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
道路課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,881,375	-	-	-

11	11	橋梁長寿命化事業	1,275,519	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		道路課			妥当	成果があった	効率的	維持	1,275,519	-	-
12	12	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	10,874,653	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		港湾課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,874,653	-	-
13	13	港湾整備事業	5,720,985	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		港湾課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,720,985	-	-
14	14	港湾整備事業(復興)	12,265,655	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		港湾課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,265,655	-	-
15	15	海岸改修事業(港湾)	193,518	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		港湾課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	193,518	-	-
16	16	港湾利用促進事業	10,315	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		港湾課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,315	-	-

17	17	仙台空港利用促進事業	48,119	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				空港民営化の効果を発揮し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、空港運営権者と地元自治体・経済界等と緊密に連携しながら、仙台空港の更なる利用促進に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・FDAによる出雲線の就航やタイガーエア台湾の増便などにより航空路線が拡充され、過去最高となった平成29年度の旅客数(343万人)を上回る362万人となった。 			
18	18	仙台空港整備事業(耐震化)	238,814	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				仙台空港の施設改修(耐震化等)を実施する。(国直轄事業)				・B滑走路の耐震化L=38mの完了。			
19	19	仙台空港周辺整備対策事業	800	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				仙台空港周辺対策協議会に対して補助を行い、仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・名取市、岩沼市の空港対策協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では県及び市からの補助金を活用して、空港と周辺地域の共生していくための取組などについての調査活動を実施した。 ・令和元年度は「仙台空港利用促進事業」に統合して実施する。 			
20	20	仙台空港運用時間検討事業	1,570	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				仙台空港の更なる機能強化を図るため、空港周辺の住民や関係機関との調整など、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台空港の運用時間延長に関する基本的な考え方をとりまとめ、仙台国際空港株式会社とともに空港周辺の地域住民などの協議を開始した。 ・空港周辺住民への説明会の実施 ・名取市、岩沼市市議会への説明 ・国土交通省ほか、関係機関との調整 ・令和元年度は「仙台空港利用促進事業」に統合して実施する。 			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン取組12 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,119	-	-	-
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	238,814	-	-	-
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	800	-	-	-
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	統合	1,570	-	-	-
決算(見込)額計			98,466,692								
決算(見込)額計(再掲分除き)			98,466,692								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	2
施策名		2 海岸, 河川などの県土保全		施策担当 部局	水産林政部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (河川課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 海岸の整備
	◇ 津波や高潮から防御するため, 背後地で行われるまちづくりと連携し, 海岸防災林との組合せなどにより, 防災・減災機能の強化を図りながら, 海岸の整備を進めます。
	2 河川の整備
	◇ 地盤沈下により, 洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため, 河道改修やダムなどの整備による, 上下流一体となった総合的治水対策を推進します。
3 土砂災害対策の推進	
◇ 土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し, 県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに, 住民の防災意識の醸成を図ります。	
4 貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興	
◇ 国, 県, 市町, 民間等からなる「貞山運河再生復興会議」において, 施策や事業間の総合調整を図り, 「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の具体化を進めます。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	94,197,517	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	比較的発生頻度の高い津波に対し, 施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	0海岸 (平成22年度)	48海岸 (平成30年度)	39海岸 (平成30年度)	B 81.3%	61海岸 (令和2年度)
2	比較的発生頻度の高い津波に対し, 施設の防護機能が確保された河川数(河川)	0河川 (平成22年度)	15河川 (平成30年度)	10河川 (平成30年度)	C 66.7%	59河川 (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満足群 の割合による 区分
	42.9%	22.7%	II

※満足群・不満足群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満足群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数」は、実績値が39海岸であり、達成率は81.3%で達成度「B」に区分される。全地区で工事に着手済みであり、出来型(実際の工事の進捗)は、8割を超えている。 ・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数」は、実績値が10河川であり、達成率は66.7%で達成度「C」に区分される。全地区で工事に着手済みであり、出来型(実際の工事の進捗)は、7割を超えている。 ・「地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率」は、平成28年度までに、実績値は100.0%となっており、達成度「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年県民意識調査では、満足群が42.9%、不満群が22.7%となっている。圏域別では、沿岸部の満足群が43.5%、内陸部の満足群が42.3%となっており、内陸部と沿岸部で満足群のポイントの差はない。 ・不満群についても、前年に比べて平成30年度は、1.3ポイント減少した。内陸部においては、2.8ポイント減少し、内陸部の減少率が高い。 ・沿岸部の満足群のポイントは前年度に比べて1.2ポイント上昇したことから、復旧・復興工事の進捗が目に見える形になってきたことがアンケート調査結果に反映されたと考える。 ・施策の重要度は高いものの、満足度は高くはないことから、引き続き復旧・復興の加速化に努めるとともに、より県民が実感できる情報発信の取組が必要と考える。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、河川・海岸保全施設は甚大な被害が発生しており、比較的発生頻度の高い津波に対応した施設整備が望まれている。 ・広域地盤沈下の影響により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地において、早期の治水安全度の向上が求められている。 ・昨今の異常気象により、全国各地で土砂災害が発生している。土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まっていくと思われる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・①「海岸の整備」については、公共土木施設災害復旧事業(海岸)が、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要しているため、災害復旧工事が完了した海岸は、39海岸にとどまるが、工事着手状況は、地元との調整を進めることで、全ての箇所ですべて工事に着手している。平成30年度末における出来型(実際の工事の進捗)は、計画に対し、8割を超えており、着実に事業の進捗が図られている。 ・②「河川の整備」については、一部の河川では、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要していることなどから、事業の完成は10河川にとどまっているが、全ての河川で工事に着手していることから、工事は着実に進捗している。平成30年度末における出来型(実際の工事の進捗)は、7割を超えており、着実に事業の進捗が図られている。 ・③土砂災害対策の推進については、土砂災害警戒区域等の指定が累計3,856か所(昨年度累計1,605か所)となり、着実に進んでいる。また、地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備が完了したことにより、県民の生命の保護などの減災効果が期待できる。 ・④「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」については、平成30年度に全国運河サミットを開催し、運河沿川市町や、全国の運河沿線の取組を紹介し、情報の共有化を図ることができた。桜植樹の取組については、平成31年3月に仙台港多賀城緩衝緑地において7回目となった「桜植樹会～復興・そして未来～」を開催し、植樹ボランティア協力者の他、地元の県民を含め、約100人が参加し64本を植樹しており、順調に推移していると考えられる。 ・再生期の目標を設定した当初は、震災復興期間(再生期)の最終年度である平成29年度末に全箇所完成させる高い目標を掲げ進めてきたが、目標指標1については81.3%(達成度「B」)、目標指標2については66.7%(達成度「C」)と判断される。平成29年度末までに、地元との合意形成が進み、全ての箇所ですべて工事に着手していること、平成30年度末における出来型(実際の工事の進捗)については、海岸では8割、河川では7割をそれぞれ超え、前年度に比べても着実に事業の進捗が図られていること、また、新たな完成目標とした震災復興期間(発展期)最終年度の令和2年度末までに全ての箇所が完成する見込みであるが、その完成途中における目標値は下回っているため、事業進捗は「やや遅れている」と考える。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧工事」については、震災復興期間(再生期)である平成29年度末に全箇所完成させるという高い目標を掲げ進めてきたが、マンパワー不足、多数相続や共有地などの用地取得困難地、地元住民との合意形成及びまちづくりとの調整などから、一部工事については、完成目標を震災復興期間(発展期)の令和2年度に変更した。新たな完成目標に向け、さらに復旧・復興を加速化させるためにも、適切な進捗管理が重要である。遅れの原因となっている課題や問題点を抽出し、これに対する対応方針を明確にし、重点的に進捗管理を行う必要がある。 ・復旧・復興を進めていく上で、ねばり強い構造とするためコンクリートブロック等による3面張構造としているが、地域の皆様からできる限り環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「契約ベースの事業進捗管理」を実施するとともに、工事履行報告書を活用した「工事進捗状況管理シート」や「事業認定カルテ」に基づき、まちづくりなどの事業調整や用地取得などの課題に対する対応を明確にし、工事完了年次を踏まえた進捗管理を徹底していく。 ・進捗の遅れが大きい箇所など特に重点的な進捗管理が必要な事業については、担当次長を筆頭とした「重点進捗管理部会」(1回/2か月)により進捗管理を行い事業進捗の加速化を図っていく。これまでの取組に加え、平成30年度からは、県庁の担当課の技術総括が、重点進捗管理部会に参加し、事務所県庁一体となって進捗管理を徹底する。 ・マンパワー不足の対応としては外部委託の拡充を図っており、平成30年度からは、CM(コンストラクション・マネジメント)方式を導入している。 ・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、合意形成を図りながら事業を進めていく。

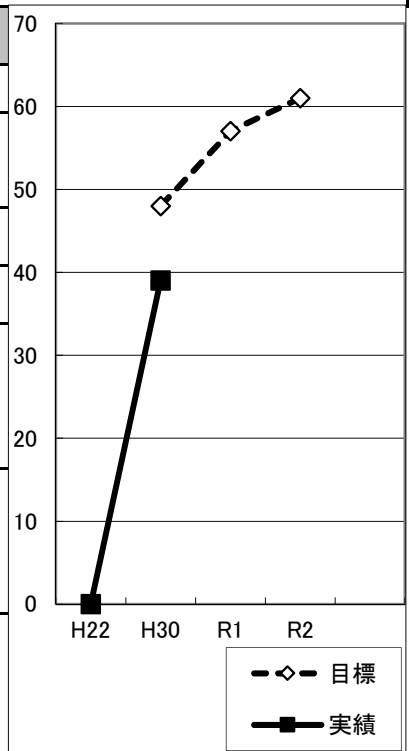
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	48	57	61	-
	震災により被災した海岸施設の災害復旧にあたって、百数十年に一度予想される津波高に対応した施設とする。	実績値	0	39	-	-	-
		達成率	-	81.3%	-	-	-

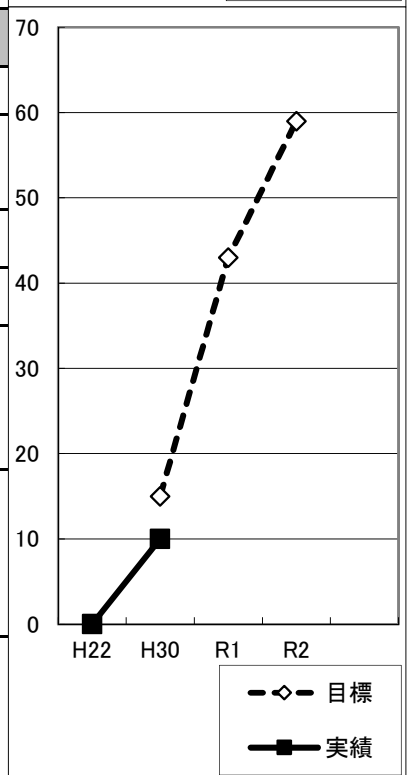


目標値の設定根拠
 ・津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、防災・減災機能を図りながら、海岸の災害復旧事業を、復興創生期間の令和2年度までに、全て完了させる計画としている。

実績値の分析
 ・災害復旧事業の完了箇所により、評価することとしている。
 ・平成30年度までに、全ての箇所で本格的な工事に着手しており、平成30年度は8海岸で事業が完成し、累計39海岸で工事を完了した。
 ・引き続き令和2年度までの完遂を目指し事業に取り組む。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	15	43	59	-
	震災により被災した河川施設の災害復旧にあたって、百数十年に一度予想される津波高に対応した施設とする。	実績値	0	10	-	-	-
		達成率	-	66.7%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、防災・減災機能を図りながら、河川の災害復旧事業を、復興創生期間の令和2年度までに、全て完了させる計画としている。

実績値の分析
 ・災害復旧事業の完了箇所数により、評価することとしている。
 ・平成30年度までに、全ての箇所で本格的な工事に着手しており、平成30年度は8河川で事業が完成し、累計10河川で工事を完了した。
 ・引き続き令和2年度までの完遂を目指し事業に取り組む。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 2

県民意識調査結果

		調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)	
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	40.3%	74.5%	38.7%	74.7%	42.1%	72.9%
		やや重要		34.2%		36.0%		30.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.2%	7.9%	5.0%	6.5%	5.9%	7.7%
		重要ではない		1.7%		1.5%		1.8%	
		分からない		17.5%		18.7%		19.5%	
		調査回答者数		1,858		1,822		1,921	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.8%	43.5%	7.5%	42.9%	8.1%	42.9%
		やや満足		35.7%		35.4%		34.8%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	23.9%	17.3%	24.0%	16.5%	22.7%
		不 満		7.3%		6.7%		6.2%	
		分からない		32.5%		33.1%		34.4%	
		調査回答者数		1,833		1,796		1,891	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	43.3%	75.6%	41.9%	78.0%	43.1%	76.1%
		やや重要		32.3%		36.1%		33.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.0%	8.5%	3.8%	5.1%	6.4%	8.2%
		重要ではない		1.5%		1.3%		1.8%	
		分からない		15.8%		17.0%		15.7%	
		調査回答者数		713		707		719	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.0%	41.3%	7.3%	42.3%	7.8%	43.5%
		やや満足		34.3%		35.0%		35.7%	
		やや不満	不満群 の割合	19.1%	28.1%	18.6%	26.0%	18.8%	27.3%
		不 満		9.0%		7.4%		8.5%	
		分からない		30.6%		31.7%		29.3%	
		調査回答者数		702		700		709	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	38.5%	73.9%	36.7%	72.6%	41.3%	71.0%
		やや重要		35.4%		35.9%		29.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.9%	7.8%	5.9%	7.7%	5.4%	7.2%
		重要ではない		1.9%		1.8%		1.8%	
		分からない		18.3%		19.7%		21.8%	
		調査回答者数		1,119		1,074		1,146	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.2%	44.7%	7.9%	42.9%	8.0%	42.3%
		やや満足		36.5%		35.0%		34.3%	
		やや不満	不満群 の割合	15.2%	21.6%	16.7%	22.8%	14.9%	20.0%
		不 満		6.4%		6.1%		5.1%	
		分からない		33.7%		34.2%		37.7%	
		調査回答者数		1,107		1,057		1,132	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	東日本大震災復興事業(漁港海岸)	6,767,100	漁港の無堤区間の護岸, 陸間等について整備を行う。			・海岸保全施設の整備を実施(14か所) ・H30年度までにおいて, 志津川漁港海岸林地区, 狐崎海岸狐崎地区, 二斗田漁港海岸二斗田地区, 荒浜漁港海岸吉田大畑地区で防潮堤整備を完了した。			
		水産林政部 漁港復興推進室	ビジョン 取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,767,100	-	-	-
2	2	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	10,985,173	被災した海岸保全施設を, 公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。			・全ての海岸において本格的な工事に着手済みであり, 平成30年度は, 8海岸で災害復旧工事が完了した。			
		土木部 河川課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	10,985,173	-	-	-
3	3	海岸改良事業	1,084,590	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため, 施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに, 津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。			・堤防工事を進捗させ, 堤防の機能強化を図った。 ・施設設計や用地買収を実施した。			
		土木部 河川課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,084,590	-	-	-
4	4	海岸管理事業	26,000	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理のため, 県内一円の海岸清掃及び施設の点検修繕を行う。			・海岸保全区域内の流木処理等, 県内一円の海岸清掃を実施した。 ・灯浮標の点検及び修繕を実施し, 機器の適正な状態を維持した。			
		土木部 河川課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	26,000	-	-	-
5	5	海岸調査事業	26,000	定期的な海浜状況の調査や海岸管理施設の調査を行う。			・侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため, 深浅測量を実施し, 離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。			
		土木部 河川課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	26,000	-	-	-

6	6	津波避難表示板設置事業	99,990	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。				・東松島市州崎海岸に津波避難表示板を設置した。 ・気仙沼市中嶋海岸に設置予定の津波避難表示板の設計に着手した。			
7	7	公共土木施設災害復旧事業(河川)	56,774,970	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				被災した河川保全施設を、公共土木災害復旧事業により施設復旧を行う。				・全ての河川において本格的な工事に着手済みであり、平成30年度は、10河川で災害復旧工事が完了した。			
8	8	河川改修事業	6,463,154	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。				・25河川で改修を進めた。			
9	9	河川改修事業(復興)	5,752,301	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・10河川で改修を進めた。			
10	10	河川総合開発事業(ダム)	991,885	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。				川内沢ダムの設計を進めた。平成30年7月に国土交通省と損失補償基準に関する協議が完了し、平成30年10月に個別補償に入ることについて合意を得た。11月からは、用地・補償契約を開始している。			
11	11	河川管理事業	2,490,580	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				適切な河川堤防の管理を確保するため、堤防除草や支障木伐採、流下障害部解消に取り組む。				・管理河川(325河川)を適正に管理できた。 ・市街地等の重要区間において、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。			
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン取組31地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	99,990	-	-	-
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	56,774,970	-	-	-
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,463,154	-	-	-
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,752,301	-	-	-
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	991,885	-	-	-
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課	ビジョン取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,490,580	-	-	-

12	12	砂防事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)1/3	1,183,218	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。				・砂防えん堤等の砂防設備の整備を実施し(4か所)、うち1か所が完成。 (累計239か所→240か所)			
13	13	土砂部 防災砂防課	ビジョン 取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,183,218	-	-	-
13	13	急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)2/3	222,044	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施し(6か所)、うち2か所が完成。 (累計355か所→357か所)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	222,044	-	-	-
14	14	砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)3/3	92,690	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。				・既存施設の調査及び改築が必要な施設的设计、工事を実施し、新基準への対応を進めた。(北上川圏域、名取川圏域、阿武隈川圏域)。			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	92,690	-	-	-
15	15	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	868,900	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。				・土砂災害警戒区域等の指定 (累計1,605か所→3,856か所)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	868,900	-	-	-
16	16	砂防事業(維持修繕事業)	333,922	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。				・県が管理する施設のパトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所等の修繕等を実施し、管理施設(2,513か所)を適正に管理できた。			
				妥当	成果があった	効率的	維持	333,922	-	-	-
17	17	沿岸域景観再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン)	35,000	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。				・植樹実施(N=64本) ・平成31年3月に仙台港多賀城地区緩衝緑地公園において「桜植樹会」を開催した。地域の方々や植樹ボランティアのほか、協力企業を含め、約100人が参加した。			
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,000	-	-	-
決算(見込)額計			94,197,517								
決算(見込)額計(再掲分除き)			94,197,517								

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	3
施策名		3 上下水道などのライフラインの整備		施策担当 部局	環境生活部, 企業局		
「宮城県震災復興計画」における体系		5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	企業局 (水道経営課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生	1 下水道の整備
	◇ 流域下水道においては、ストックマネジメント支援制度に基づく計画の策定や下水道施設の補修・修繕を実施し、施設の老朽化対策や延命化によるコスト削減を図り、耐震化等の機能向上を含めた長寿命化対策を計画的に推進します。 2 広域水道, 工業用水道の整備 ◇ 広域水道及び工業用水道の安定供給を図るため、耐震化及び緊急時のバックアップ機能を担う連絡管の整備促進を図ります。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	4,268,613	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」				
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率(%)	0.8% (平成25年度)	83.7% (平成30年度)	83.7% (平成30年度)	A 100.0%	100.0% (令和2年度)
2	流域下水道における長寿命化対策設備数(箇所)[累計]	9箇所 (21%) (平成29年度)	14箇所 (33%) (平成30年度)	14箇所 (33%) (平成30年度)	A 100.0%	42箇所 (100%) (令和2年度)

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	45.4%	17.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業の進捗率」は、予算ベースにより進行管理をしていることから平成30年度までの予算額は計画通り確保して工事の着手ができたことから達成率は100%であり、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「流域下水道における長寿命化対策設備数(箇所)」は、14カ所について長寿命化を図ることができたことから達成率は100%であり、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道などのライフラインの復旧や施設等の耐震化及びバックアップ機能の整備等については、身近な問題として県全体の76.0%に高重視群であると認識されている。その施策に対する満足度については45.4%と県全体のおよそ半数が満足群の回答をしており、不満群については17.8%となっていることから順調であると判断する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業について、東日本大震災により被災した県管理の流域下水道事業は、平成25年度までに本復旧が完了した。 ・上水道事業について、東日本大震災により被災した県管理の水道用水供給事業、工業用水道事業は、平成24年度までに本復旧が完了したが、沿岸部の市町管理の上水道施設においては、復興まちづくり事業等との進捗に合わせた調整が必要であることから、未だ復旧が完了していない地域もあり、早期の復旧が望まれている。 ・県管理の流域下水道事業、水道用水供給事業、工業用水道事業については、今後の地震に対する耐震化対策等や長寿命化対策が望まれている。 ・今後、給水収益の減少や更新費用の増大などで厳しい経営環境となることが想定されることから、持続可能な経営を確立するため、上工下3事業を一体として官民連携により運営する「みやぎ型管理運営方式」の導入の検討を進めた。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①下水道の整備」では、流域下水道施設の長寿命化対策として、仙塩浄化センター汚泥焼却施設や阿武隈川幹線管路施設等の改築・更新を実施した。 ・「②広域水道、工業用水道の整備」では、広域水道・工業用水道基幹施設の耐震化事業として、大崎広域水道麓山第一調整池や仙塩工業用水道大楳配水池の耐震補強工事が完了した。また、広域水道の緊急時バックアップ用の広域水道連絡管整備事業では、新たに約2.1kmの送水管の布設が完了し、さらに、約1.4kmの工事に着手した。 ・以上、目標指標の達成状況や、施策の方向1及び2において、取り組みが着実に進められていることから、当施策においては「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・流域下水道、広域水道、工業用水道の復旧は完了したが、市町所管の上下水道施設においては、復旧が完了していない箇所もあることから、今後も継続的な復旧支援の取組が必要である。 ・復旧が完了した施設及び被害を受けなかった施設についても、今後の地震動に対する耐震化対策等の整備が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町所管の上下水道施設については、以下のとおり、復旧支援に取り組む。 ・上水道施設については被災市町、厚生労働省、県の三者による復旧復興状況に係る意見交換会や現地確認を実施し、現況を把握し、復旧復興に係る課題を整理・共有すると共に、施設設備等の復旧に係る技術的助言や、国庫補助事務に係る指導助言を行うことにより支援する。 ・下水道施設については、事業の遅延要因等の把握のため、市町村や現場に出向き、課題解決に取り組むとともに設計変更に係る国との計画的な協議など、事業進捗管理を徹底し、円滑な事業進捗支援に取り組む。 ・施設の耐震化対策や延命化対策により施設の機能向上を計画的に実施する。また、緊急時におけるバックアップ機能対策について整備促進を図る。

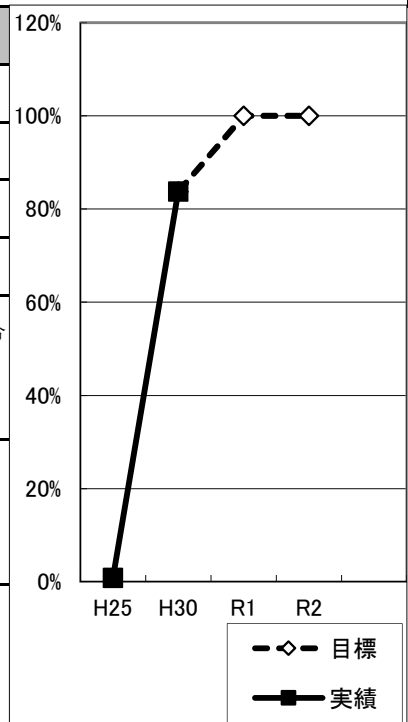
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	緊急時バックアップ用の広域 水道連絡管整備事業の進捗 率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	83.7%	100.0%	100.0%	-
		実績値	0.8%	83.7%	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-

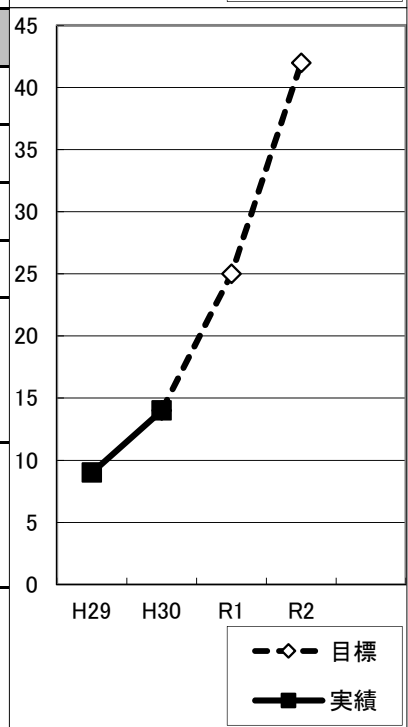


目標値の設定根拠
 ・今後の地震動に対して緊急時(漏水時)における送水停止防止対策として、広域水道の連絡管を整備し安全で安定的な用水供給を行うこととし、平成26年度より工事に着手し、令和元年度までに事業の完了を目指す。

実績値の分析
 ・広域水道連絡管整備事業について平成30年度は管路布設工事を引き続き実施し、新たに管路布設工事L=1.4kmに着手することが出来た。予算ベースでの進捗率は83.7%であった。
 ・連絡管布設の完成延長ベースの進捗としては、平成30年度末時点で48.1%の進捗となった。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	流域下水道における長寿命化 対策設備数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H29	H30	R1	R2	-
		目標値	-	14箇所 (33%)	25箇所 (59%)	42箇所 (100%)	-
		実績値	9箇所 (21%)	14箇所 (33%)	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-



目標値の設定根拠
 下水道施設を健全に運用していくために、計画的に施設の長寿命化・更新工事を実施する。

実績値の分析
 平成30年度は、老朽化が進行している汚泥焼却施設等の長寿命化・更新工事を実施した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 3

県民意識調査結果											
調査実施年度 (調査名称)			平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)				
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.9%	71.7%	35.9%	74.7%	43.6%	76.0%		
		やや重要		34.8%				38.8%			32.4%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.2%	7.5%	4.6%	5.5%	4.5%	5.3%		
		重要ではない		1.3%				0.9%			0.8%
		分からない				20.8%		19.7%		18.6%	
		調査回答者数				1,819		1,792		1,902	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.0%	42.1%	8.8%	44.8%	8.9%	45.4%		
		やや満足		34.1%				36.0%			36.5%
		やや不満	不満群 の割合	14.8%	18.8%	12.8%	17.4%	13.3%	17.8%		
		不 満		4.0%				4.6%			4.5%
		分からない				39.1%		37.7%		36.7%	
		調査回答者数				1,796		1,767		1,879	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	39.6%	72.8%	38.3%	77.2%	43.6%	78.3%		
		やや重要		33.2%				38.9%			34.7%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.0%	7.3%	4.0%	4.9%	4.0%	4.7%		
		重要ではない		1.3%				0.9%			0.7%
		分からない				19.9%		17.9%		17.1%	
		調査回答者数				704		697		707	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.8%	41.8%	9.4%	47.1%	9.3%	46.5%		
		やや満足		35.0%				37.7%			37.2%
		やや不満	不満群 の割合	15.8%	19.5%	12.4%	16.6%	13.6%	17.9%		
		不 満		3.7%				4.2%			4.3%
		分からない				38.7%		36.4%		35.7%	
		調査回答者数				695		693		701	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	35.4%	71.0%	34.1%	72.9%	43.2%	74.7%		
		やや重要		35.6%				38.8%			31.5%
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.5%	7.8%	5.1%	6.0%	4.8%	5.6%		
		重要ではない		1.3%				0.9%			0.8%
		分からない				21.2%		21.0%		19.7%	
		調査回答者数				1,090		1,056		1,139	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.6%	42.0%	8.4%	43.0%	8.7%	44.5%		
		やや満足		33.4%				34.6%			35.8%
		やや不満	不満群 の割合	14.3%	18.6%	13.1%	17.9%	13.1%	17.8%		
		不 満		4.3%				4.8%			4.7%
		分からない				39.4%		39.1%		37.7%	
		調査回答者数				1,078		1,038		1,125	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果			
1	1	流域下水道事業	1,978,591	流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化への対策を実施する。			・仙塩・阿武隈川下流・吉田川・北上川下流・北上川下流東部流域において、処理場・ポンプ場・管路施設の長寿命化・更新工事を実施した。			
		企業局 水道経営課	ビジョン 取組30	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,978,591	-	-	-
2	2	水道施設復旧事業	95	震災で被害を受けた市町村所管の水道施設の復旧を支援する。			・特に被害が大きく復旧計画の総合的な調整が必要のため、「協議設計」箇所として実施が保留されている沿岸市町の復旧事業のうち、協議が整った74事業で約39億円の保留を解除した。			
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	95	-	-	-
3	3	工業用水道基幹施設耐震化等事業	294,620	配水池や浄水場等の基幹水道施設についての耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。			・仙塩工業用水道大楯配水池耐震補強工事及び仙台圏工業用水道熊野堂配水池耐震補強工事が完了した。			
		企業局 水道経営課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	294,620	-	-	-
4	4	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	1,509,757	緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。			・仙南・仙塩広域水道送水連絡管事業は新たに約2.1kmの送水管布設が完了した。			
		企業局 水道経営課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,509,757	-	-	-
5	5	広域水道基幹施設等耐震化事業	485,550	調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行う。			・大崎広域水道麓山第一調整池耐震補強工事が全て完了した。 ・仙南・仙塩広域水道急速ろ過池耐震補強工事の一部が完了した。			
		企業局 水道経営課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	485,550	-	-	-
決算(見込)額計			4,268,613							
決算(見込)額計(再掲除き)			4,268,613							

評価対象年度	平成30年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	4
施策名		4 沿岸市町をはじめとするまちの再構築		施策担当 部局	震災復興・企画部、 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系		5 公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 まちづくりと多様な施策との連携 ◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくり支援や防災公園整備など公共土木施設の整備を推進します。 ◇ 新たなまちづくりに併せて、教育や医療・福祉などの各種施設などについて、利用者の利便性ととも、地域におけるコミュニティの再構築などにも配慮した、適切な配置を促進します。また、地域交通の再構築や地域の将来像に応じた景観形成への支援を行います。 ◇ 大規模災害時には迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能し、平常時には自然豊かな県民の憩いの場となる都市公園(広域防災拠点)の整備を推進します。 ◇ 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進します。 ◇ 防災集団移転促進事業の移転元地の土地利用について、市町の計画策定や事業実施を支援します。
--	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	38,189,486	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																														
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0箇所 (平成23年度)</td> <td>13箇所 (平成30年度)</td> <td>13箇所 (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>21箇所 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>1地区 (平成25年度)</td> <td>34地区 (平成30年度)</td> <td>34地区 (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>35地区 (令和元年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>12地区 (6.2%) (平成25年度)</td> <td>195地区 (100.0%) (平成30年度)</td> <td>195地区 (100.0%) (平成30年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>195地区 (100.0%) (平成30年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1	0箇所 (平成23年度)	13箇所 (平成30年度)	13箇所 (平成30年度)	A	100.0%	21箇所 (令和2年度)	2	1地区 (平成25年度)	34地区 (平成30年度)	34地区 (平成30年度)	A	100.0%	35地区 (令和元年度)	3	12地区 (6.2%) (平成25年度)	195地区 (100.0%) (平成30年度)	195地区 (100.0%) (平成30年度)	A	100.0%	195地区 (100.0%) (平成30年度)
						初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)		実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																			
		達成率																													
1	0箇所 (平成23年度)	13箇所 (平成30年度)	13箇所 (平成30年度)	A	100.0%	21箇所 (令和2年度)																									
2	1地区 (平成25年度)	34地区 (平成30年度)	34地区 (平成30年度)	A	100.0%	35地区 (令和元年度)																									
3	12地区 (6.2%) (平成25年度)	195地区 (100.0%) (平成30年度)	195地区 (100.0%) (平成30年度)	A	100.0%	195地区 (100.0%) (平成30年度)																									

平成30年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	39.6%	20.1%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「Ⅲ」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「防災公園事業の完了数」(箇所)[累計]については、事業予定箇所で開催協議や用地交渉などに時間を要していたが、平成30年度末までに13地区において完了したことから、達成率100.0%で達成度「A」に区分される。 二つ目の指標「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]」は、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、平成30年度は34地区となり、達成率は100.0%であることから達成度は「A」に区分される。 三つ目の指標「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」については、目標とする195地区に対し、平成30年度は195地区全箇所にて住宅等建築が可能となっており、達成率が100.0%であることから達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年県民意識調査から、施策に対する重視度においては、「高重視群」の割合が県全体で69.9%、特に沿岸部では72.8%と県民の重視度が依然として高い傾向となっている。 満足度においては、県全体では「満足群」の割合が39.6%、「不満群」の割合が20.1%となっており、平成29年度調査と比較し満足群が0.3ポイント減少し、不満群が1.4ポイント減少した結果となった。内陸部においては、「満足群」の割合は38.2%、「不満群」の割合は18.5%となっている。また、沿岸部の「満足群」の割合は41.5%、「不満群」の割合は22.5%となっている。 前年調査と比較すると、「満足群」の割合については、県全体では0.3ポイント、沿岸部では0.4ポイント、内陸部では0.3ポイントと、全てにおいて減少した。また、「不満群」の割合については、県全体では1.4ポイント、沿岸部では1.1ポイント、内陸部では1.3ポイントと、全てにおいて満足群より大きく減少する傾向がみられた。 また、「施策に対する重視度」は、特に沿岸部で高重視群の割合が2.1ポイント減少したのに対し、低重視群の割合が2.1ポイント増加する傾向がみられた。 これらは、沿岸市町において復旧・復興事業の進捗により、県の取組に対して特に満足、不満足のうちどちらでもない県民が増えていると推測され、引き続き取組の加速化が求められていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月31日現在の住家被害は、全壊83,004棟、半壊155,130棟にのぼり、県内の応急仮設住宅には未だ656人(ピーク時の約0.5%)の方々がおり、安全な場所での住宅の供給が必要となっている。 東日本大震災復興特別区域法に基づき創設された復興交付金により、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。 東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定したほか土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定して、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。また、平成31年3月には、宮城県震災復興計画の「発展期」において、各年度の行財政運営を着実に推進するため、中期的なアクションプランとして策定した「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画(発展期:平成30年度～32年度)」を改訂した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 防災公園事業は、県及び市町で実施する事業であり、各自自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わるため、施設整備にあたっては各種条件の整理や関係機関との協議などに時間を要していたが、平成29年度に事業箇所21箇所全てで事業着手し、平成30年度は目標値の「防災公園事業の完了数13か所」に対し、13箇所にて事業完了した。 被災市街地復興土地地区画整理事業は、市町主体で実施する事業であり、各市町の整備計画を取りまとめ、平成30年度目標値を「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数34地区」と設定したが、地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、34地区で住宅等建築が可能となり、残る1地区については令和元年度中の住宅等建築可能に向け事業認可を行うとともに、既に住宅等建築可能となっている南三陸町志津川地区など新たに7地区で換地処分を実施した。 防災集団移転促進事業は、住民の居住に相当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、県は事業主体である各市町を支援するものであり、全195地区のうち195地区で住宅等の建築が可能となり順調に推移している。 津波復興拠点整備事業については、平成30年度は1地区において事業が完了し、県内の事業完了数は約58%となる7地区となったことから、防災機能が強化された都市構造への転換が着実に進められている。 大規模災害時の活動拠点として整備する広域防災拠点整備事業においては、仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先での工事着手のために必要な各種協議などについてJR貨物を支援すると共に、宮城野原地区においては、土質調査及び詳細設計の一部に着手した。 震災復興祈念公園整備においては、関係機関との調整を行いながら全ての造成工事発注を行ったことから、引き続き、国、県、石巻市による行政全体会議に参画し、工事工程や管理運営等の調整を行いながら事業進捗を図っていく。 震災被災地の復興状況に継続的な関心を寄せてもらうため、被災沿岸市町の魅力や復興まちづくりの情報を記載した「みやぎ復興まちづくりカード」を作成し、震災被災地を訪れたことのない県内外の方に対し、パネル展や沿岸15市町の庁舎ほかで配布を行い被災地の現在の姿について情報発信を行った。 各種施設の適正配置の促進や、地域の将来像に応じた景観形成の支援については、被災市街地復興土地地区画整理事業地区数および防災集団移転促進事業地区数の目標指標において、土地利用計画に基づいた建築可能地区数を把握しており、目標値は達成されていることから、順調に推移している。 以上のことから、目標指標である「防災公園事業の着手数(箇所)[累計]」及び「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地地区画整理事業地区数(地区)[累計]」及び「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」全てで目標を達成したものの、県民意識調査の結果「満足群」の割合が39.6%と40%に達せず、「不満群」の割合が20.1%と20%以上のため、区分Ⅲに位置づけられることから、施策全体としては「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・被災した沿岸各市町間における復興まちづくりの事業の進捗状況については各市町・地区間においてバラツキが見られ、人口流出や安定した雇用の創出など市町毎に抱える課題やニーズが異なっていることから、引き続き被災市町を支援していく必要がある。</p> <p>・防災公園事業、被災市街地復興土地地区画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、令和元年度以降も復興期間を意識した進捗把握と、残事業予算の確保など、復興まちづくりの完遂に向けた事業の進捗把握などが今後の課題となる。</p> <p>・復興後を見据えた持続可能なまちづくりに向け、被災市町に対し継続して指導・助言を行っていく等、支援を行う必要がある。</p> <p>・これまで全国から頂いた支援に対する御礼として、沿岸市町及び全国に向けて震災の教訓を伝承、発信する必要がある。</p>	<p>・復興まちづくり支援については、計画、制度、事業実施計画の作成などの支援を行ってきたところであるが、防災移転元地の実現性を見極めた事業化など、復興まちづくりの完遂に向けた事業の進捗把握及び課題解決を推進していく。</p> <p>・復交交付金等の残事業を把握するとともに、復興期間を意識した進捗把握と残事業予算の獲得について、客観的なデータをもって国に対して働きかけていく。また、気仙沼市大谷海岸地区など、複数の事業が展開され、特に集中的な進捗管理の支援を要する重点支援地区を選定し、関係者と円滑な調整を行っていく。</p> <p>・持続可能なまちづくりにについては、「産業用地パンフレット」を活用しUR都市機構と連携しながら、県内外の企業等への事業用地情報の提供など、市町の雇用確保の取組としての新市街地や移転元地への新たな産業誘導を推進していく。また、「産業用地パンフレット」を活用し賑わいの創出や交流人口拡大に関する全国及び地元での先進的な事例について「復興まちづくり事業勉強会」を通じて情報共有する等、速やかな手続きに向けた支援を充実していく。</p> <p>・これまで進めてきた災害に強いまちづくりを検証し、沿岸市町に対して「持続可能なまちづくりに向けた提言」の提案を目的として、検証、評価を実施する。また、事前防災に取り組んでいる他自治体に向けて「(仮称)復興まちづくりの手順書(記録誌)」の取りまとめ作業に着手する。</p>

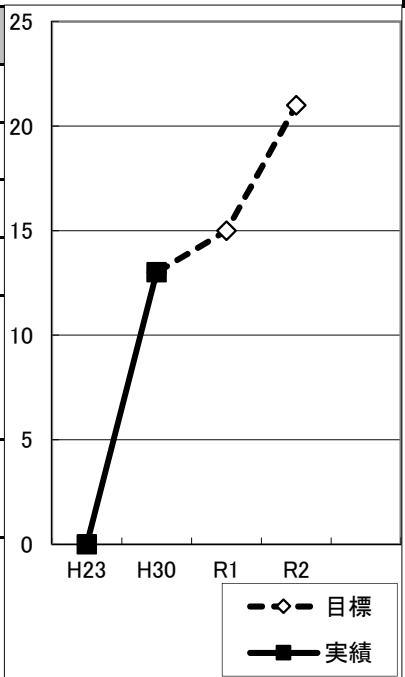
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	防災公園事業の完了数(箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
		目標値	-	13箇所	15箇所	21箇所	-
		実績値	0箇所	13箇所	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-

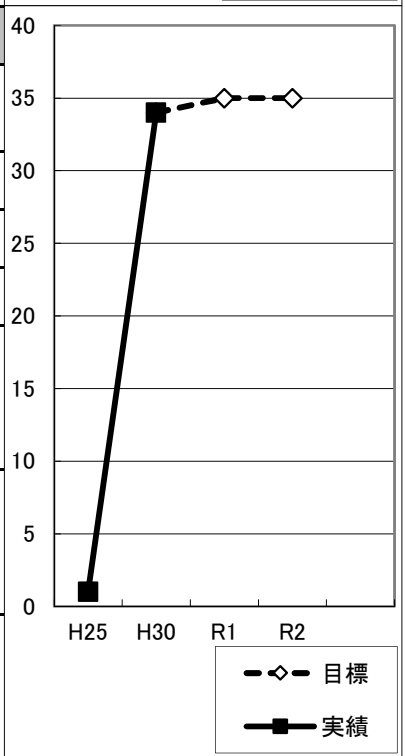


目標値の設定根拠
 ・県や沿岸市町が津波浸水区域に復興交付金事業で整備する防災公園については、都市機能の中核となる重要な施設であり、防災機能を強化させることは、まちの再構築のために重要である。これらの事業は、復興交付金事業により実施されていることから、発展期における施策の具体的な進捗を的確に反映できる指標として、実際に完了している数を設定するもの。

実績値の分析
 ・平成30年度末までに、13地区全箇所ですべて完了した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	34	35	35	-
		実績値	1	34	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成25年度までは、目標指数を「工事着手地区数(事業認可地区数)」としていたが、達成率が90%となったため、事業進捗を明確にするために、「住宅等建築が可能となった地区数」に変更している。
 ・各年度の目標値は、市町のまちづくりのスケジュールを勘案し設定している。

実績値の分析
 ・地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、平成29年度までの実績値は34地区となり、達成率は100%となった。
 ・平成30年度は、残る1地区について令和元年度中の住宅等建築可能に向けて事業認可を行うと共に、新たに7地区において換地処分を実施した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

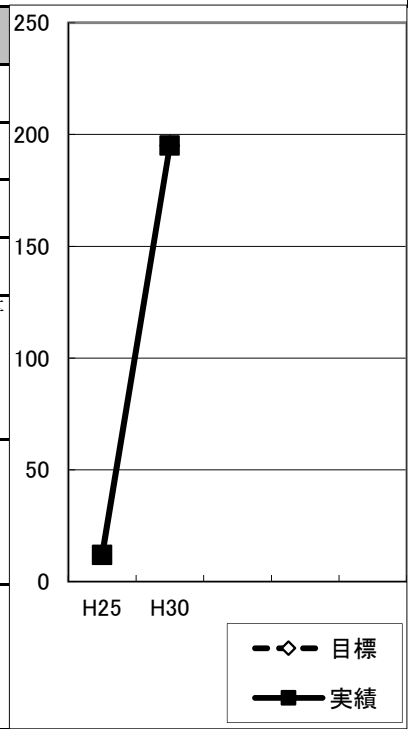
評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計] [ストック型の指標] 住宅等建築が可能となった地区とは、造成工事が完了する等、建築工事の準備が整った状態のことを示す	指標測定年度	H25	H30	-	-	-	-
		目標値	-	195地区 (100.0%)	-	-	-	-
		実績値	12地区 (6.2%)	195地区 (100.0%)	-	-	-	-
		達成率	-	100.0%	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・被災者が、事業の進捗を把握できるよう目標を設定した。平成30年度までに、すべての事業実施地区において住宅等の建築が可能となることを目標とする。							
実績値の分析	・事業実施予定195地区のうち、195地区(100%)で住宅等の建築が可能になり、平成30年度末の目標値に達した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 平成30年度

政策 5 施策 4

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	36.5%	69.4%	36.7%	69.8%	36.9%	69.9%
		やや重要		32.9%				33.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.0%	9.9%	6.2%	7.8%	6.7%	8.8%
		重要ではない		1.9%				1.6%	
		分からない		20.7%		22.4%		21.3%	
		調査回答者数		1,853		1,807		1,923	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.6%	40.1%	7.7%	39.9%	6.7%	39.6%
		やや満足		32.5%				32.2%	
		やや不満	不満群 の割合	16.8%	22.7%	16.0%	21.5%	15.7%	20.1%
		不 満		5.9%				5.5%	
		分からない		37.1%		38.6%		40.3%	
		調査回答者数		1,832		1,786		1,901	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	39.4%	72.3%	40.5%	74.9%	38.7%	72.8%
		やや重要		32.9%				34.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	9.7%	4.8%	5.9%	6.5%	8.0%
		重要ではない		1.4%				1.1%	
		分からない		18.1%		19.2%		19.1%	
		調査回答者数		714		704		718	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.5%	41.6%	7.3%	41.9%	6.3%	41.5%
		やや満足		35.1%				34.6%	
		やや不満	不満群 の割合	16.4%	24.2%	18.1%	23.6%	16.5%	22.5%
		不 満		7.8%				5.5%	
		分からない		34.2%		34.6%		36.0%	
		調査回答者数		707		703		714	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	34.9%	67.7%	34.3%	66.7%	35.7%	68.2%
		やや重要		32.8%				32.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	10.1%	7.3%	9.2%	6.7%	9.1%
		重要ではない		2.2%				1.9%	
		分からない		22.2%		24.2%		22.6%	
		調査回答者数		1,114		1,062		1,148	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	8.1%	39.0%	8.0%	38.5%	6.8%	38.2%
		やや満足		30.9%				30.5%	
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	22.0%	14.4%	19.8%	15.3%	18.5%
		不 満		4.9%				5.4%	
		分からない		39.0%		41.6%		43.3%	
		調査回答者数		1,102		1,046		1,132	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成30年度
--------	--------

政策	5	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成30年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
1	1	都市計画街路事業	8,456,406	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施し、市町村の再生発展を支援する。			13路線の都市計画道路の事業進捗を図るとともに、古川中央線については関係機関との調整を進め、令和元年度に新規事業着手する見込みとなった。						
	土木部	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	8,456,406	-	-	-
2	2	都市公園事業	61,670	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		公園施設の更新及び維持管理を行う。			・県総合運動公園及び加瀬沼公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事を実施し、一部遊具を除き供用を開始した。						
	土木部	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があつた	効率的	維持	61,670	-	-	-
3	3	津波復興拠点整備事業	-	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		東日本大震災の津波により被災した沿岸8市町において、津波復興拠点整備事業を実施する。			・1地区において事業が完了し、県内の事業完了地区数は7地区となった。(全体の58%)						
	土木部	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
4	4	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	19,900	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。			・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会(全3回)を実施。 ・出前講座(全9回)の他、県内及び県外4都県で復興まちづくりパネル展(全8箇所)を開催。 ・復興まちづくり産業用地カルテを更新し、産業用地パンフレットを作成すると共に、みやぎ復興まちづくりカードの作成、配布を開始した。						
	土木部	ビジョン 取組24 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	復興まちづくり推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	19,900	-	-	-
5	5	被災者生活支援事業(路線バス)	142,390	事業概要			平成30年度の実施状況・成果				
		被災したバス事業者及び被災地等の住民バス運行を支援する。			・バス事業者運行費補助 国庫協調 13系統 ・バス車両取得費補助 13台 ・住民バス運行費補助 276系統						
	震災復興・企画部	(1)①1 再掲 ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	総合交通対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があつた	効率的	維持	142,390	-	-	-

6	6	市街地再開発事業	40,400	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		土木部	ビジョン 取組24	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		都市計画課		妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	40,400	-	-	-
7	7	道路改築事業	23,664,767	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。				・(国)113号(蔵本), (主)気仙沼唐桑線(化粧坂), (主)岩沼蔵王線(大師姥ヶ懐)など、各道路改良事業において、用地補償や道路改良工事を推進。 ・(主)女川牡鹿線(高白)においては、五部浦第二トンネルが完成し供用を開始(H30.7.26)。			
		土木部	(5)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	23,664,767	-	-	-
8	8	広域道路ネットワーク整備事業	2,761,186	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。				・(国)398号(石巻BPⅡ期(大瓜工区))については、本線の工事が完成し、供用を開始(H30.11.17)。 ・(主)築館登米線((仮称)栗原IC)では、東北道への接続に係る国の許可を取得し、測量、地質調査、道路設計を推進。 ・(主)仙台村田線((仮称)菅生SIC)では、道路や橋梁の設計等を推進。 ・(一)大島浪板線(浪板工区)は浪板橋から(仮)大島IC区間の工事が完成し、平成31年4月7日に供用開始。 ・その他各道路改良事業において、調査設計や道路改良工事を推進。			
		土木部	(5)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	2,761,186	-	-	-
9	9	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	2,395,090	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。				・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先での工事着手のために必要な各種協議などについてJR貨物を支援した。 ・宮城野原地区においては、土質調査及び詳細設計の一部に着手した。			
		土木部	(7)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課	ビジョン 取組31 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	2,395,090	-	-	-
10	10	震災復興祈念公園整備事業	647,677	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				震災祈念公園を整備する。				・関係機関との調整を行いながら、全ての造成工事発注を行った。			
		土木部	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	647,677	-	-	-

11	11	被災市街地復興 土地区画整理事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の津波により被災した沿岸11市町の市街地について、被災市街地復興土地区画整理事業を実施する。				新たに7地区において換地処分を実施し、県内の換地処分地区数は17地区となった。(全体の49%)			
11	11	土木部 都市計画課	ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
12	12	防災集団移転促進事業	-	事業概要				平成30年度の実施状況・成果			
				住民の居住に適切でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、事業主体(市町)を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・195地区のうち195地区(100%)で住宅等の建築が可能となった。 ・廃止の理由 全ての地区で住宅等の建築が可能となり、目標値を達成した。 			
12	12	土木部 建築宅地課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	-	廃止	-	-	-	-
決算(見込)額計			38,189,486								
決算(見込)額計(再掲分除き)			9,226,053								

